

(安定型)

第1期末(2023年7月20日)	
基準価額	10,337円
純資産総額	215百万円
第1期	
騰落率	3.4%
分配金(税引前)合計	0円

(安定成長型)

第1期末(2023年7月20日)	
基準価額	10,694円
純資産総額	1,475百万円
第1期	
騰落率	6.9%
分配金(税引前)合計	0円

(成長型)

第1期末(2023年7月20日)	
基準価額	11,179円
純資産総額	1,874百万円
第1期	
騰落率	11.8%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

ラップ型ファンド・プラスESG (安定型)/(安定成長型)/(成長型) 愛称:R246 ESG (安定型)/(安定成長型)/(成長型)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2023年7月20日)

作成対象期間(2022年11月1日~2023年7月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)/(安定成長型)/(成長型)」は、このたび、第1期の決算を行いました。

各ファンドは各マザーファンドを通じて、世界各国の債券、株式およびリートなどの資産に分散投資を行い、中長期的な運用に理想的なポートフォリオ構築を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

各ファンドにおける特にESG/SDGsを重視した運用を行うマザーファンドへの投資比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120028/mokuromi.html>

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120029/mokuromi.html>

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120030/mokuromi.html>

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

<照会先>

電話番号: 0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時)

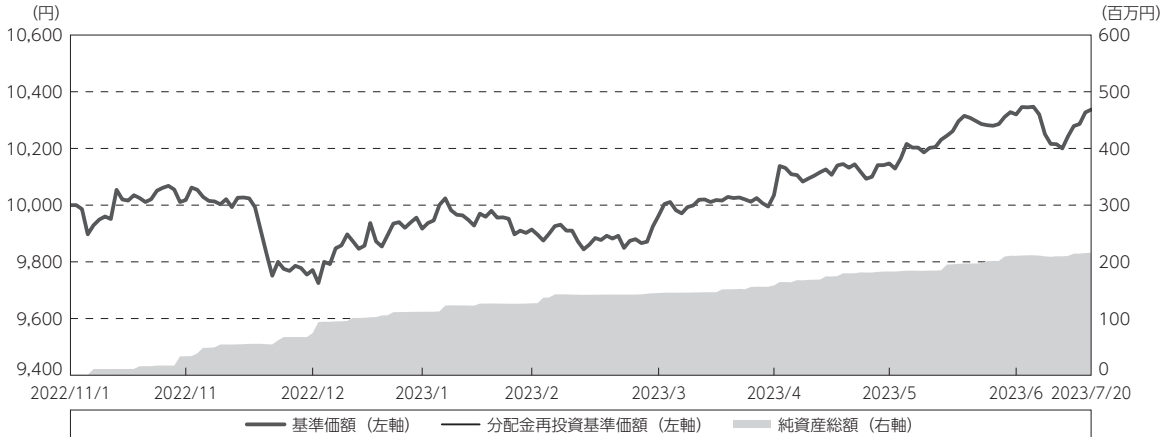
ホームページ: <https://www.resona-am.co.jp/>

運用経過

〈ラップ型ファンド・プラス E S G (安定型)〉

期中の基準価額等の推移

(2022年11月1日～2023年7月20日)



設定時：10,000円

期 末：10,337円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 3.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主に国内経済の正常化進展への期待や円安進行、主要国中央銀行(日本除く)の利上げが最終局面入りすることが意識され、内外株式を中心に上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

投資対象とする各マザーファンドの当期末組入比率および期中騰落率

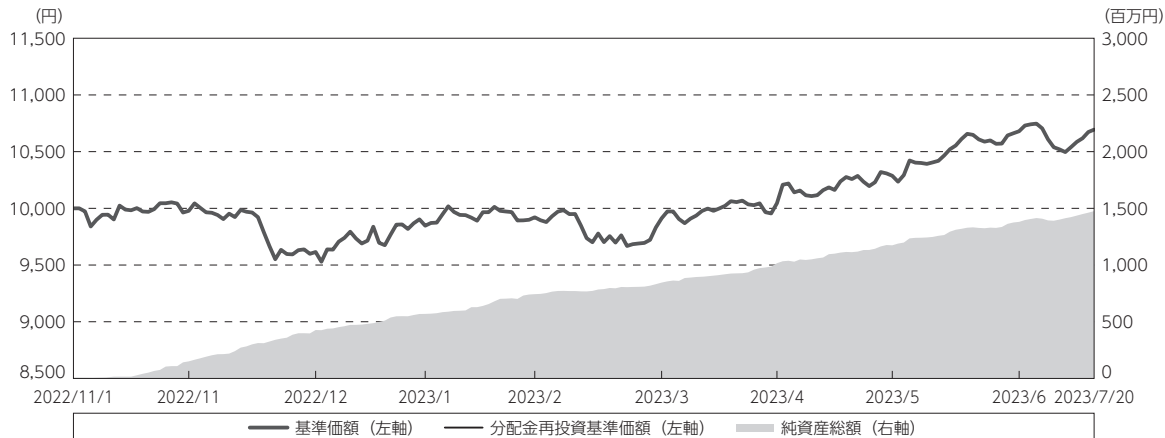
	当期末 組入比率*	期中騰落率
RM国内 S D G s 債券マザーファンド	24.5%	0.0%
RM米ドル建 S D G s 債券マザーファンド (為替ヘッジあり)	25.6%	-0.2%
RMユーロ建 S D G s 債券マザーファンド (為替ヘッジあり)	17.3%	-1.6%
RM国内株式 E S G マザーファンド	8.2%	18.5%
RM先進国株式 E S G マザーファンド	14.1%	15.3%
RM新興国債券マザーファンド	2.0%	13.0%
RM新興国株式マザーファンド	2.0%	14.8%
RM国内リートマザーファンド	2.8%	-3.4%
RM先進国リートマザーファンド	3.2%	3.3%

* 純資産総額に対する比率です。

〈ラップ型ファンド・プラス E S G (安定成長型)〉

期中の基準価額等の推移

(2022年11月1日～2023年7月20日)



設定時：10,000円

期 末：10,694円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率： 6.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主に国内経済の正常化進展への期待や円安進行、主要国中央銀行 (日本除く) の利上げが最終局面入りすることが意識され、内外株式を中心に上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

投資対象とする各マザーファンドの当期末組入比率および期中騰落率

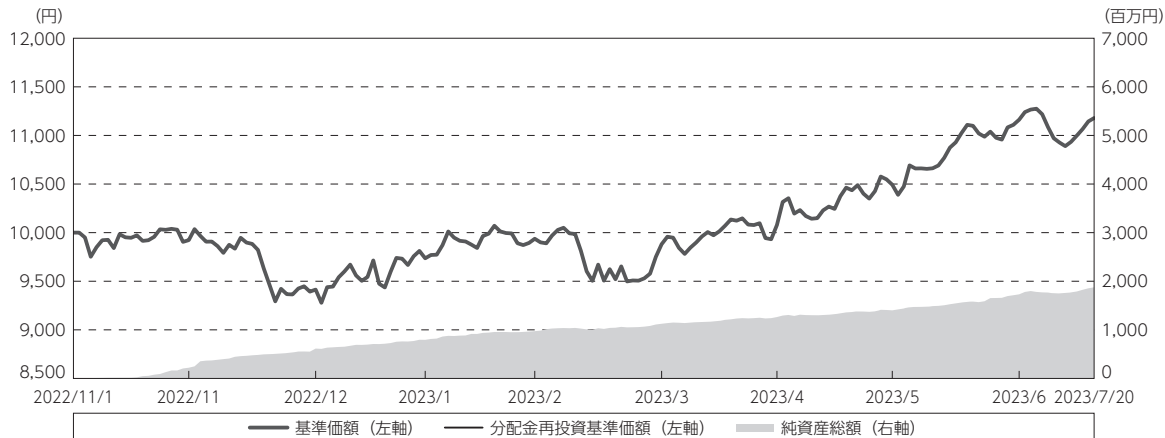
	当期末 組入比率*	期中騰落率
RM国内SDGs債券マザーファンド	16.3%	0.0%
RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	13.7%	-0.2%
RMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	9.3%	-1.6%
RM国内株式ESGマザーファンド	12.3%	18.5%
RM先進国株式ESGマザーファンド	30.2%	15.3%
RM新興国債券マザーファンド	2.0%	13.0%
RM新興国株式マザーファンド	5.7%	14.8%
RM国内リートマザーファンド	4.2%	-3.4%
RM先進国リートマザーファンド	6.0%	3.3%

* 純資産総額に対する比率です。

〈ラップ型ファンド・プラス E S G (成長型)〉

期中の基準価額等の推移

(2022年11月1日～2023年7月20日)



設定時：10,000円

期末：11,179円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率： 11.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主に国内経済の正常化進展への期待や円安進行、主要国中央銀行 (日本除く) の利上げが最終局面入りすることが意識され、内外株式を中心に上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

投資対象とする各マザーファンドの当期末組入比率および期中騰落率

	当期末 組入比率*	期中騰落率
RM国内SDGs債券マザーファンド	7.1%	0.0%
RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	1.1%	-0.2%
RMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	0.7%	-1.6%
RM国内株式ESGマザーファンド	13.0%	18.5%
RM先進国株式ESGマザーファンド	58.0%	15.3%
RM新興国債券マザーファンド	2.0%	13.0%
RM新興国株式マザーファンド	9.5%	14.8%
RM国内リートマザーファンド	3.6%	-3.4%
RM先進国リートマザーファンド	4.7%	3.3%

* 純資産総額に対する比率です。

〈ラップ型ファンド・プラス E S G (安定型)〉

1 万口当たりの費用明細

(2022年11月1日～2023年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	47	0.474	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.221)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.221)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.004)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.035	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	52	0.518	
期中の平均基準価額は、10,010円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

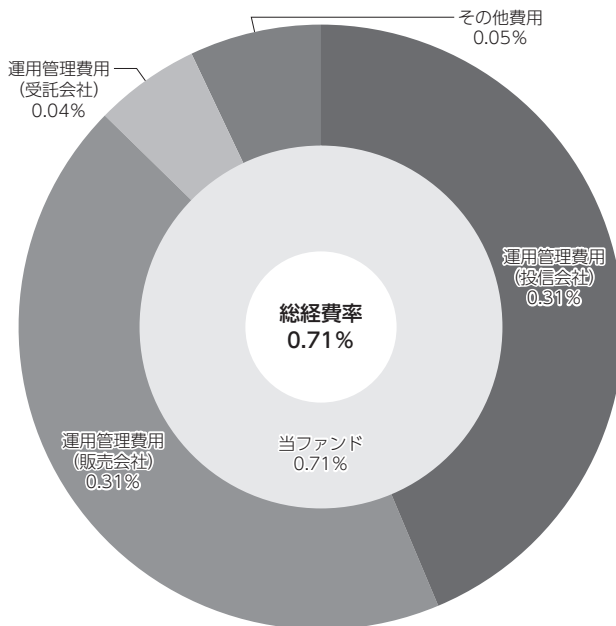
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

〈ラップ型ファンド・プラス E S G (安定成長型)〉

1 万口当たりの費用明細

(2022年11月1日～2023年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	79	0.790	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(38)	(0.379)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.007)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.053	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.048)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	86	0.860	
期中の平均基準価額は、10,035円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

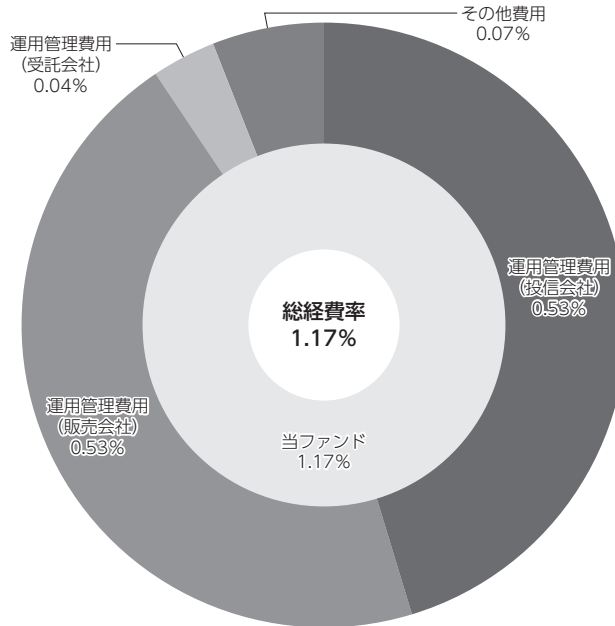
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

〈ラップ型ファンド・プラス E S G (成長型)〉

1 万口当たりの費用明細

(2022年11月1日～2023年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.869	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.418)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.418)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.014)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.080	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.074)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	99	0.977	
期中の平均基準価額は、10,078円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

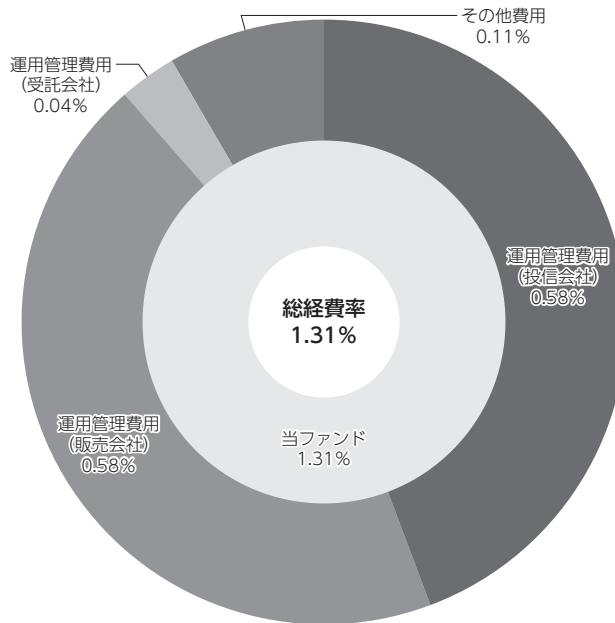
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

〈ラップ型ファンド・プラス E S G (安定型)〉

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月20日～2023年7月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2022年11月1日です。

	2022年11月1日 設定日	2023年7月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,337
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	3.4
純資産総額 (百万円)	1	215

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年7月20日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

〈ラップ型ファンド・プラス E S G (安定成長型)〉

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月20日～2023年7月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2022年11月1日です。

	2022年11月1日 設定日	2023年7月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,694
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.9
純資産総額 (百万円)	6	1,475

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年7月20日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

〈ラップ型ファンド・プラス E S G (成長型)〉

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月20日～2023年7月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2022年11月1日です。

	2022年11月1日 設定日	2023年7月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,179
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.8
純資産総額 (百万円)	5	1,874

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年7月20日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

投資環境

(2022年11月1日～2023年7月20日)

〈ラップ型ファンド・プラス E S G (安定型) / (安定成長型) / (成長型)〉**国内債券市況**

国内の長期金利は、設定時と比較して上昇（債券価格は下落）しました。設定当初は、日銀による金融緩和策継続を受けて10年国債利回りは0.25%近辺で横ばいの推移となりました。2022年12月には、日銀が長期金利の変動許容幅を0.5%へ拡大し、10年国債利回りは0.5%近辺まで上昇しました。2023年3月には、米国の一部の中堅銀行破綻などを契機に国内の長期金利が大きく変動する場面もみられましたが、植田日銀総裁の就任後も日銀が金融緩和を粘り強く継続する姿勢を改めて示したことなどから、10年国債利回りは0.5%を下回って推移しました。

先進国債券市況

先進国の長期金利は、設定時と比較して上昇（債券価格は下落）しました。主要国中央銀行（日本除く）がインフレ抑制姿勢を強め、急速なペースで利上げを進めたことから金利水準は上昇しました。2023年3月以降、米国の一部の中堅銀行の破綻などをきっかけに、米欧を中心に金融システム不安が強まり、先進国の長期金利が低下する場面もみられましたが、その後は主要国中央銀行（日本除く）による利上げ終了時期を巡る不透明感から、金利は上下する展開となりました。

国内株式市況

国内の株式市場は、設定時と比較して上昇しました。期前半は、中国でのゼロコロナ政策の大規模な緩和や、国内経済の正常化進展への期待、円安進行などが支援材料となり緩やかに上昇しました。2023年3月には、米欧を中心とする金融システム不安に対する警戒感から相場が不安定化する場面もみられました。期後半は、企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策を下支えに国内株式市場は上昇しました。東証株価指数（TOPIX）や日経平均株価（日経225）は1990年以来の高値まで上昇する場面もみられました。

先進国株式市況

先進国の株式市場は、設定時と比較して上昇しました。期前半は、主要国中央銀行（日本除く）による大幅利上げや物価高によるコスト増加懸念などから、企業業績の先行き不透明感が強まり、株式市場は不安定化する場面もみられました。2023年3月には、米国の一部の中堅銀行の破綻などをきっかけに米欧を中心に金融システム不安が強まり、株式市場は下落する場面がみられました。その後、金融システム不安が小康状態入りし、主要国中央銀行（日本除く）による利上げ最終局面入りが意識されたことなどから買い安心感が広がり、先進国の株式市場は上昇しました。

新興国債券市況

新興国の金利は、設定時と比較して低下（債券価格は上昇）しました。東南アジアや中南米諸国などを中心にインフレ率の上昇鈍化を受けて、利上げ打ち止めの動きがみられたことなどから、新興国地域の金利は徐々に水準を切り下げました。中国では、不動産市場の悪化懸念が依然として残るなか、景気

下支えなどを目的として緩和的な金融政策が維持されました。一方、南アフリカでは、インフレ率の高止まりへの警戒感から中央銀行の利上げ姿勢は維持されました。

新興国株式市況

新興国の株式市場は、設定時と比較して上昇しました。中国では、期前半はゼロコロナ政策の緩和を支援材料に上昇しましたが、期後半は若年層の失業率が過去最高となるなど、中国景気の停滞感を背景に上値の重い展開となりました。台湾や韓国では、半導体関連銘柄の占める割合が多いことから、期末にかけて AI（人工知能）をテーマに大幅上昇した一方、サウジアラビアなど産油国は原油市場が軟調な動きとなったことを受けて、下落しました。

国内リート市況

国内のリート市場は、設定時と比較して下落しました。設定当初は、日銀による金融緩和策継続や経済正常化への進展が国内のリート市場を下支えしました。2022年12月には、日銀が長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%へ拡大したことで、国内の資金調達環境の引き締めが意識され、国内のリート市場は急落しました。その後、米欧を中心とする金融システム不安や日銀による金融緩和策の修正など先行き不透明感が強く残り、国内のリート市場は上値の重い展開となりました。

先進国リート市況

先進国のリート市場は、設定時と比較して上昇しました。期前半は、主要国中央銀行（日本除く）による金融引き締めによる資金調達環境の悪化が意識されたものの、利上げペースの減速への期待などが手掛かりとなり上昇する場面もみられました。2023年3月には、米国の一部の中堅銀行の破綻などをきっかけに、米欧を中心に金融システム不安が強まり、先進国のリート市場は下落する場面がみられました。期末にかけて、金融システム不安が小康状態入りしたことなどを受けて、先進国のリート市場は上昇しました。

為替市況

設定当初と比較して、円は米ドルに対して円高となり、ユーロに対しては円安となりました。

米ドルに対して、急速な円安進行に対する為替介入などを受け、円安米ドル高が反転する流れで始まりました。その後は、内外金利差縮小に連れて、一時1米ドル＝127円台まで円高が進行する場面もみられましたが、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどから1米ドル＝140円台まで円安米ドル高が進みました。

ユーロに対して、ECB（欧州中央銀行）は継続して利上げを進めるなか、一時1ユーロ＝158円台まで円安ユーロ高が進行しました。

新興国通貨は、ブラジルやメキシコなどの中南米諸国では金融政策の引き締めが維持されたことから円・米ドルの双方に対して通貨高が進行しました。一方、トルコでは、金融政策の先行きに強い不透明感が残ることから、円・米ドルの双方に対して通貨安が大幅に進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月1日～2023年7月20日)

〈ラップ型ファンド・プラス E S G (安定型)〉

各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）等への分散投資を行い、信託財産の中長期的な安定性を重視した運用を行いました。なお、国内および先進国の債券・株式については、特に E S G / S D G s を重視した運用を行いました。

当期末における、特に E S G / S D G s を重視した運用を行うマザーファンド受益証券への投資比率は 89.7% です。

各マザーファンド受益証券への投資は、以下のプロセスで資産配分比率を決定して行いました。

- ①ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方をもとに定量モデルを用いて基本的資産配分を策定（年1回程度）
- ②市況動向に応じた資産配分の見直しを実施（適時）

基本的資産配分の策定は、中長期的な目標リターンからの下方リスク低減を目的として、定量モデルに基づき決定しています。2023年3月に、各資産のリスクプレミアムの更新およびシミュレーションの再実施を行い、基本的資産配分の変更を実施しました。

市場環境への対応において、設定当初の資産配分は国内債券、国内株式および先進国リートの魅力度を引上げ、先進国債券（為替ヘッジあり）、先進国株式および国内リートの魅力度を引下げとしていました。期中において、金融市場の方向性や資産間の相対的な割安・割高度の評価等に基づき、資産配分変更を実施しました。期末時点の資産配分は国内債券、国内株式および国内リートの魅力度を引上げ、先進国債券（為替ヘッジあり）、先進国株式および先進国リートの魅力度を引下げています。魅力度を変更した後の資産配分比率は、ファンド全体の下方リスクを低減する基本的資産配分比率の特性を維持することを考慮して決定します。

〈ラップ型ファンド・プラス E S G (安定成長型)〉

各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）等への分散投資を行い、信託財産の中長期的な安定性と成長性のバランスを重視した運用を行いました。なお、国内および先進国の債券・株式については、特に E S G / S D G s を重視した運用を行いました。

当期末における、特に E S G / S D G s を重視した運用を行うマザーファンド受益証券への投資比率は 81.8% です。

各マザーファンド受益証券への投資は、以下のプロセスで資産配分比率を決定して行いました。

- ①ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方をもとに定量モデルを用いて基本的資産配分を策定（年 1 回程度）
- ②市況動向に応じた資産配分の見直しを実施（適時）

基本的資産配分の策定は、中長期的な目標リターンからの下方リスク低減を目的として、定量モデルに基づき決定しています。2023年3月に、各資産のリスクプレミアムの更新およびシミュレーションの再実施を行い、基本的資産配分の変更を実施しました。

市場環境への対応において、設定当初の資産配分は国内債券、国内株式および先進国リートの魅力度を引上げ、先進国債券（為替ヘッジあり）、先進国株式および国内リートの魅力度を引下げとしました。期中において、金融市場の方向性や資産間の相対的な割安・割高度の評価等に基づき、資産配分変更を実施しました。期末時点の資産配分は国内債券、国内株式および国内リートの魅力度を引上げ、先進国債券（為替ヘッジあり）、先進国株式および先進国リートの魅力度を引下げています。魅力度を変更した後の資産配分比率は、ファンド全体の下方リスクを低減する基本的資産配分比率の特性を維持することを考慮して決定します。

〈ラップ型ファンド・プラス ESG (成長型)〉

各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）等への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長性を重視した運用を行いました。なお、国内および先進国の債券・株式については、特に ESG / SDGs を重視した運用を行いました。

当期末における、特に ESG / SDGs を重視した運用を行うマザーファンド受益証券への投資比率は 80.0% です。

各マザーファンド受益証券への投資は、以下のプロセスで資産配分比率を決定して行いました。

- ①ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方をもとに定量モデルを用いて基本的資産配分を策定（年 1 回程度）
- ②市況動向に応じた資産配分の見直しを実施（適時）

基本的資産配分の策定は、中長期的な目標リターンからの下方リスク低減を目的として、定量モデルに基づき決定しています。2023年3月に、各資産のリスクプレミアムの更新およびシミュレーションの再実施を行い、基本的資産配分の変更を実施しました。

市場環境への対応において、設定当初の資産配分は国内債券、国内株式および先進国リートの魅力度を引上げ、先進国債券（為替ヘッジあり）、先進国株式および国内リートの魅力度を引下げとしていました。期中において、金融市場の方向性や資産間の相対的な割安・割高度の評価等に基づき、資産配分変更を実施しました。期末時点の資産配分は国内債券、国内株式および国内リートの魅力度を引上げ、先進国債券（為替ヘッジあり）、先進国株式および先進国リートの魅力度を引下げています。魅力度を変更した後の資産配分比率は、ファンド全体の下方リスクを低減する基本的資産配分比率の特性を維持することを考慮して決定します。

RM国内SDG s 債券マザーファンド

残存期間が10年程度までの国内のSDG s 債および国債に投資し、投資する債券の残存年限を幅広く分散させる運用を行いました。ポートフォリオの平均残存年数^{*1}は、期を通じて4年から6年程度を維持しました。

発行体の信用力やE S G評価、発行体およびセクターの分散、残存期間等を勘案しながら円建のSDG s 債および国債を組入れました。ラダー型ポートフォリオの構築を目指すことで金利変動に対するリスク分散を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。SDG s 債については、ICMA（国際資本市場協会）による原則や各種ガイドラインなどにしたがい、環境・社会的課題解決に向けた資金調達を目的として発行された債券および事業全体がSDG s に貢献すると考えられている機関が発行する債券（財投機関債等）の中から、発行体の信用力や流動性、銘柄分散などの観点でバランスを勘案しつつ投資を行い、期末時点の組入比率^{*2}はポートフォリオの約9割を占めています。

* 1 個別銘柄の組入比率で加重平均した値です。

* 2 ファンドが保有する公社債に対する組入比率です。

RM米ドル建SDG s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

残存期間が10年程度までの米ドル建のSDG s 債および先進国（日本を除く）の国債に投資し、投資する債券の残存年限を幅広く分散させる運用を行いました。ポートフォリオの平均残存年数^{*1}は、期を通じて4年から6年程度を維持しました。

発行体の信用力やE S G評価、流動性等を勘案しながら米ドル建のSDG s 債を組入れるとともに、米国債にも投資を行い、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。SDG s 債については、ICMAによる原則やガイドラインなどにしたがい、環境・社会的課題解決に向けた資金調達を目的として発行された債券および事業全体がSDG s に貢献すると考えられている機関が発行する債券（国際機関債等）の中から、市場環境と当ファンドの残高状況とのバランスを勘案しつつ投資を行い、期末時点の組入比率^{*2}はポートフォリオの約9割を占めています。投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

* 1 個別銘柄の組入比率で加重平均した値です。

* 2 ファンドが保有する公社債に対する組入比率です。

RMユーロ建SDG s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

残存期間が10年程度までのユーロ建のSDG s 債および先進国（日本を除く）の国債に投資し、投資する債券の残存年限を幅広く分散させる運用を行いました。ポートフォリオの平均残存年数^{*1}は、期を通じて4年から6年程度を維持しました。

発行体の信用力やE S G評価、流動性等を勘案しながらユーロ建のSDG s 債を組入れるとともに、欧州国債にも投資を行い、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。SDG s 債については、ICMAによる原則やガイドラインなどにしたがい、環境・社会的課題解決に向けた資金調達を目的として発行された債券および事業全体がSDG s に貢献すると考えられている機関が発行する債券（国際機関債等）の中から、市場環境と当ファンドの残高状況とのバランスを勘案しつつ投資を行い、期末時点の組入比率^{*2}はポートフォリオの約9割を占めています。投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

* 1 個別銘柄の組入比率で加重平均した値です。

* 2 ファンドが保有する公社債に対する組入比率です。

R M国内株式 E S G マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、M S C I ジャパン E S G セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

R M先進国株式 E S G マザーファンド

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とし、M S C I - K O K U S A I E S G リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M新興国債券マザーファンド

新興国の現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、E T F（上場投資信託証券）を活用して運用を行いました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M新興国株式マザーファンド

新興国の株式を主要投資対象とし、M S C I エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M国内リートマザーファンド

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証 R E I T 指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

R M先進国リートマザーファンド

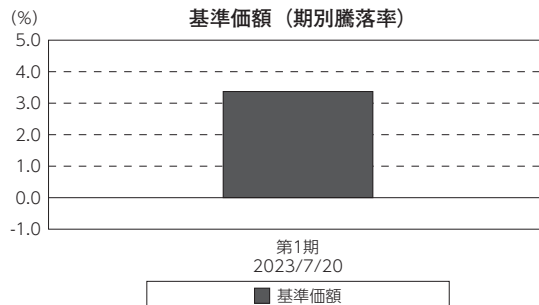
日本を除く先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

〈ラップ型ファンド・プラスESG (安定型)〉

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月1日～2023年7月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。



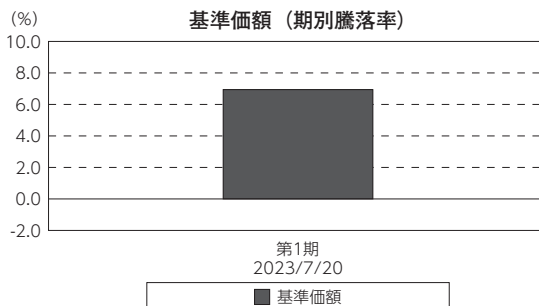
(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

〈ラップ型ファンド・プラスESG (安定成長型)〉

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月1日～2023年7月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。



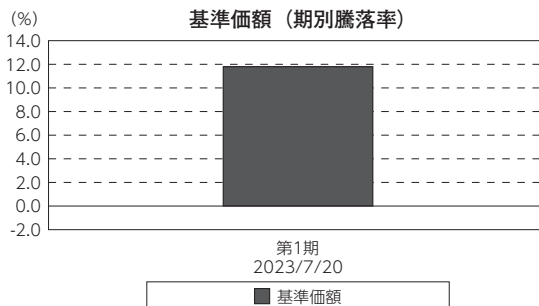
(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

〈ラップ型ファンド・プラスESG (成長型)〉

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月1日～2023年7月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

(2022年11月1日～2023年7月20日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して、見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期		
	ラップ型ファンド・プラスESG (安定型)	ラップ型ファンド・プラスESG (安定成長型)	ラップ型ファンド・プラスESG (成長型)
当期分配金	－	－	－
(対基準価額比率)	－%	－%	－%
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	350	694	1,179

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）>

引き続き、信託財産の中長期的な安定性を重視した成長を目指して運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標（円短期金利（無担保コール〇/N物レート（確報））+ 2%（年率、信託報酬控除後、その他の費用については考慮せず））の追求および当ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して資産配分比率を策定のうえ決定するとともに、投資環境に応じて運用期間中も変更します。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、以下のプロセスで決定します。

- ①ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方をもとに定量モデルを用いて基本的資産配分を策定（年1回程度、2024年3月頃に見直し予定）
- ②市況動向に応じた資産配分の見直しを実施（適時）

<ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）>

引き続き、信託財産の中長期的な安定性と成長性のバランスを重視した成長を目指して運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標（円短期金利（無担保コール〇/N物レート（確報））+ 4%（年率、信託報酬控除後、その他の費用については考慮せず））の追求および当ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して資産配分比率を策定のうえ決定するとともに、投資環境に応じて運用期間中も変更します。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、以下のプロセスで決定します。

- ①ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方をもとに定量モデルを用いて基本的資産配分を策定（年1回程度、2024年3月頃に見直し予定）
- ②市況動向に応じた資産配分の見直しを実施（適時）

〈ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)〉

引き続き、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標(円短期金利(無担保コールO/N物レート(確報))+6%(年率、信託報酬控除後、その他の費用については考慮せず))の追求および当ファンド全体の下リスク水準の低減を目指して資産配分比率を策定のうえ決定するとともに、投資環境に応じて運用期間中も変更します。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、以下のプロセスで決定します。

- ①ポートフォリオの下リスク抑制の考え方をもとに定量モデルを用いて基本的資産配分を策定(年1回程度、2024年3月頃に見直し予定)
- ②市況動向に応じた資産配分の見直しを実施(適時)

RM国内SDGs債券マザーファンド

引き続き、残存期間が10年程度までの国内のSDGs債および国債に投資し、投資する債券の残存年限を幅広く分散させる運用を行います。

発行体の信用力やESG評価、流動性等を勘案しながら国内の円建のSDGs債を組入れるとともに、ラダー型ポートフォリオの構築を進めることで金利変動に対するリスク分散を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。SDGs債については、ICMAによる原則や各種ガイドラインなどにしたが、環境・社会的課題解決に向けた資金調達を目的として発行された債券および事業全体がSDGsに貢献すると考えられている機関が発行する債券(財投機関債等)の中から、市場環境と当ファンドの残高状況とのバランスを勘案しつつ、ポートフォリオへの組入れを行う方針です。

RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

引き続き、残存期間が10年程度までの米ドル建のSDGs債および先進国(日本を除く)の国債に投資し、投資する債券の残存年限を幅広く分散させる運用を行います。

発行体の信用力やESG評価、流動性等を勘案しながら米ドル建のSDGs債を組入れるとともに、米国債にも投資を行い、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。SDGs債については、ICMAによる原則やガイドラインなどにしたが、環境・社会的課題解決に向けた資金調達を目的として発行された債券および事業全体がSDGsに貢献すると考えられている機関が発行する債券(国際機関債等)の中から、市場環境と当ファンドの残高状況とのバランスを勘案しつつ、ポートフォリオへの組入れを行う方針です。なお、原則として、為替ヘッジ(為替の売り予約)を行います。

RMユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

引き続き、残存期間が10年程度までのユーロ建のSDGs債および先進国（日本を除く）の国債に投資し、投資する債券の残存年限を幅広く分散させる運用を行います。

発行体の信用力やE S G評価、流動性等を勘案しながらユーロ建のSDGs債を組入れるとともに、欧州国債にも投資を行い、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。SDGs債については、ICMAによる原則やガイドラインなどにしたが、環境・社会的課題解決に向けた資金調達を目的として発行された債券および事業全体がSDGsに貢献すると考えられている機関が発行する債券（国際機関債等）の中から、市場環境と当ファンドの残高状況とのバランスを勘案しつつ、ポートフォリオへの組入れを行う方針です。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行います。

RM国内株式ESGマザーファンド

引き続き、主としてMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている国内の株式に投資し、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

RM先進国株式ESGマザーファンド

引き続き、主としてMSCI-KOKUSA ESG リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている日本を除く先進国の株式に投資し、MSCI-KOKUSA ESG リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

RM新興国債券マザーファンド

引き続き、主としてJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）との連動性を高めるため、新興国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）を活用しながら運用を行う方針です。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

RM新興国株式マザーファンド

引き続き、主としてMSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている新興国の株式に投資し、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

RM国内リートマザーファンド

引き続き、主として東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

RM先進国リートマザーファンド

引き続き、主としてS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券および不動産関連株式に投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

お知らせ

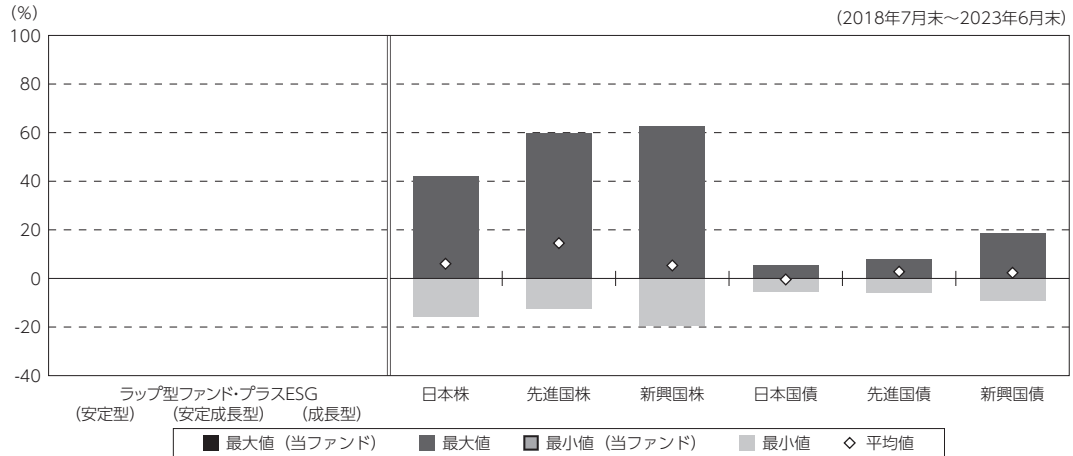
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2022年11月1日から無期限です。	
運用方針	ラップ型ファンド・プラス E S G (安定型)	主として、以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）等への分散投資を行い、信託財産の中長期的な安定性を重視した運用を行います。なお、国内および先進国の債券・株式については、特に ESG/SDGs を重視した運用を行います。
	ラップ型ファンド・プラス E S G (安定成長型)	主として、以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）等への分散投資を行い、信託財産の中長期的な安定性と成長性のバランスを重視した運用を行います。なお、国内および先進国の債券・株式については、特に ESG/SDGs を重視した運用を行います。
	ラップ型ファンド・プラス E S G (成長型)	主として、以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）等への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長性を重視した運用を行います。なお、国内および先進国の債券・株式については、特に ESG/SDGs を重視した運用を行います。
主要投資対象	ラップ型ファンド・プラス E S G (安定型)	以下の各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ラップ型ファンド・プラス E S G (安定成長型)	
	ラップ型ファンド・プラス E S G (成長型)	
	RM国内SDGs債券マザーファンド	・国内のSDGs債および国債
	RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	・米ドル建のSDGs債および先進国（日本を除く）の国債
	RMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	・ユーロ建のSDGs債および先進国（日本を除く）の国債
	RM国内株式ESGマザーファンド	・国内の金融商品取引所上場株式のうち、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている株式
	RM先進国株式ESGマザーファンド	・金融商品取引所上場または店頭登録されている日本を除く先進国の株式のうち、MSCI - KOKUSA I ESG リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式
	RM新興国債券マザーファンド	・JPMオルガンバリエーショングローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の債券 ・新興国債券の指数を対象指数としたETF
	RM新興国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている新興国株式等 ・新興国株式の指数を対象指数としたETF
RM国内リートマザーファンド	・東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券	
RM先進国リートマザーファンド	・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産投資信託証券 ・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産関連株 ・先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF	
運用方法	<p>①<ラップ型ファンド・プラス E S G (安定型)> 各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標（円短期金利^{*1} + 2%^{*2}（年率））の追求および当ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して決定するとともに、投資環境に応じて変更します。</p> <p><ラップ型ファンド・プラス E S G (安定成長型)> 各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標（円短期金利^{*1} + 4%^{*2}（年率））の追求および当ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して決定するとともに、投資環境に応じて変更します。</p> <p><ラップ型ファンド・プラス E S G (成長型)> 各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標（円短期金利^{*1} + 6%^{*2}（年率））の追求および当ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して決定するとともに、投資環境に応じて変更します。</p> <p>* 1 無担保コールO/N物レート（確報）です。</p> <p>* 2 信託報酬控除後のものです。その他の費用については考慮しておりません。</p> <p>② 株価指数先物取引、債券先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③ 実質組入外貨建資産については、一部為替ヘッジを行います。</p> <p>④ 各マザーファンド受益証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちますが、市場環境等を勘案して、投資比率を引き下げることがあります。</p>	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ラップ型ファンド・プラスESG (安定型)	ラップ型ファンド・プラスESG (安定成長型)	ラップ型ファンド・プラスESG (成長型)	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	—	—	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	—	—	—	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	—	—	—	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン B B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

〈ラップ型ファンド・プラス E S G (安定型)〉

組入資産の内容

(2023年7月20日現在)

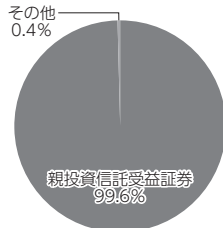
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第1期末 %
RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	25.6
RM国内SDGs債券マザーファンド	24.5
RMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	17.3
RM先進国株式ESGマザーファンド	14.1
RM国内株式ESGマザーファンド	8.2
RM先進国リートマザーファンド	3.2
RM国内リートマザーファンド	2.8
RM新興国債券マザーファンド	2.0
RM新興国株式マザーファンド	2.0
組入銘柄数	9銘柄

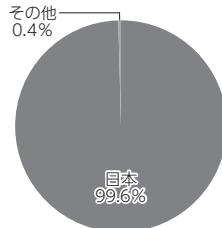
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

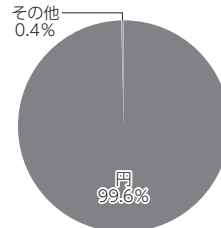
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第1期末	
	2023年7月20日	
純 資 産 総 額	215,876,902円	
受 益 権 総 口 数	208,838,275口	
1万円当たり基準価額	10,337円	

(注) 期中における追加設定元本額は213,790,048円、同解約元本額は5,951,773円です。

当ファンドのデータ

〈ラップ型ファンド・プラス E S G (安定成長型)〉

組入資産の内容

(2023年7月20日現在)

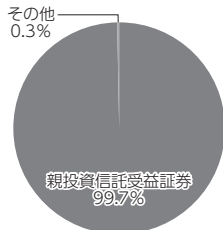
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第1期末 %
RM先進国株式 E S G マザーファンド	30.2
RM国内 S D G s 債券マザーファンド	16.3
RM米ドル建 S D G s 債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	13.7
RM国内株式 E S G マザーファンド	12.3
RMユーロ建 S D G s 債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	9.3
RM先進国リートマザーファンド	6.0
RM新興国株式マザーファンド	5.7
RM国内リートマザーファンド	4.2
RM新興国債券マザーファンド	2.0
組入銘柄数	9銘柄

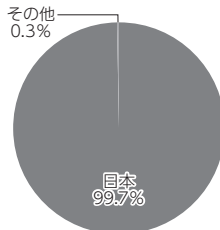
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

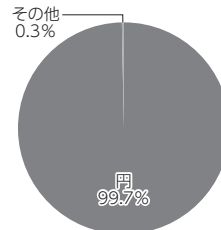
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第1期末	
	2023年7月20日	
純 資 産 総 額	1,475,254,825円	
受 益 権 総 口 数	1,379,458,332口	
1万口当たり基準価額	10,694円	

(注) 期中における追加設定元本額は1,399,914,876円、同解約元本額は26,842,176円です。

当ファンドのデータ

〈ラップ型ファンド・プラス E S G (成長型)〉

組入資産の内容

(2023年7月20日現在)

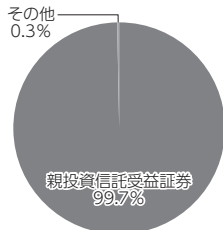
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第1期末 %
RM先進国株式 E S G マザーファンド	58.0
RM国内株式 E S G マザーファンド	13.0
RM新興国株式マザーファンド	9.5
RM国内 S D G s 債券マザーファンド	7.1
RM先進国リートマザーファンド	4.7
RM国内リートマザーファンド	3.6
RM新興国債券マザーファンド	2.0
RM米ドル建 S D G s 債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	1.1
RMユーロ建 S D G s 債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	0.7
組入銘柄数	9銘柄

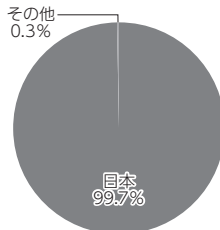
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

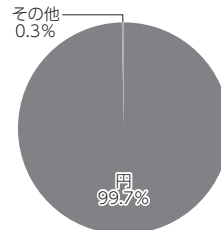
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

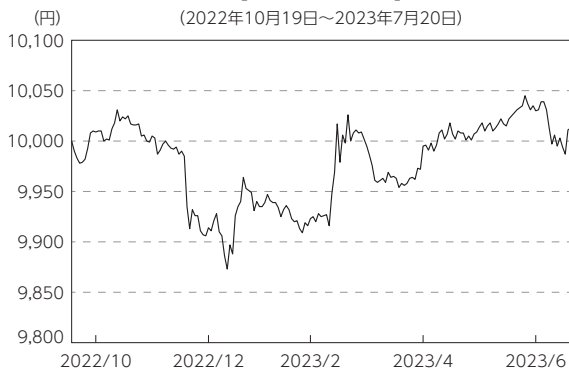
項 目	第1期末	
	2023年7月20日	
純 資 産 総 額	1,874,801,757円	
受 益 権 総 口 数	1,677,022,274口	
1万口当たり基準価額	11,179円	

(注) 期中における追加設定元本額は1,791,239,251円、同解約元本額は119,520,405円です。

組入上位ファンドの概要

R M国内SDG s 債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月19日～2023年7月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、9,977円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

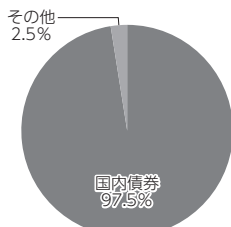
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 第29回国際協力機構債券	特殊債券	円	日本	5.2%
2 第25回NTTファイナンス株式会社無担保社債(社債間限定)	普通社債券	円	日本	5.2%
3 第14回九州旅客鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	普通社債券	円	日本	5.2%
4 森永(2201)森永製菓株式会社第15回無担保社債(社債間限定)	普通社債券	円	日本	5.2%
5 第31回KDDI株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	5.2%
6 第67回日産自動車株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特)	普通社債券	円	日本	5.2%
7 第92回東日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人)	特殊債券	円	日本	5.2%
8 ヤマトホールディングス株式会社第1回無担保社債(社債間限定同)	普通社債券	円	日本	5.2%
9 第65回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人)	特殊債券	円	日本	5.2%
10 第61回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人)	特殊債券	円	日本	5.2%
組入銘柄数				19銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

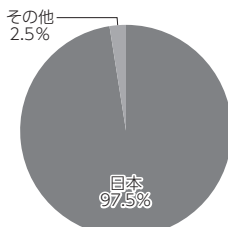
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

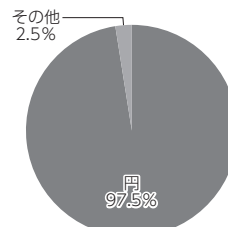
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年7月20日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	円 2 (2) (0)	% 0.021 (0.021) (0.001)
合計	2	0.021

期中の平均基準価額は、9,040円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	INTL BK RECON & DEVELOP 3.625% 2029/9/21	特殊債券	米ドル	国際機関	5.8%
2	INTER-AMERICAN DEVEL BK 3.5% 2029/9/14	特殊債券	米ドル	国際機関	5.8%
3	INTL BK RECON & DEVELOP 3.125% 2027/6/15	特殊債券	米ドル	国際機関	5.7%
4	INTER-AMERICAN DEVEL BK 3.5% 2033/4/12	特殊債券	米ドル	国際機関	5.7%
5	EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.875% 2025/6/13	特殊債券	米ドル	国際機関	5.7%
6	INTL BK RECON & DEVELOP 2.25% 2024/3/28	特殊債券	米ドル	国際機関	5.7%
7	EUROPEAN BK RECON & DEV 1.625% 2024/9/27	特殊債券	米ドル	国際機関	5.6%
8	INTL FINANCE CORP 2.125% 2026/4/7	特殊債券	米ドル	国際機関	5.5%
9	INTL BK RECON & DEVELOP 0.5% 2025/10/28	特殊債券	米ドル	国際機関	5.4%
10	KFW 1% 2026/10/1	特殊債券	米ドル	ドイツ	5.3%
	組入銘柄数		20銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

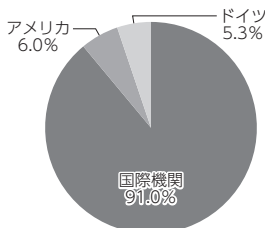
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

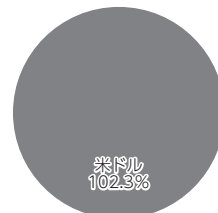
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年5月10日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

RMユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	3	0.031
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.030)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)
合 計	3	0.031

期中の平均基準価額は、8,961円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

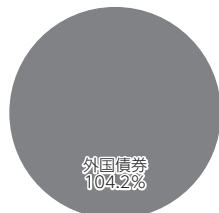
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	EUROPEAN INVESTMENT BANK 0.5% 2023/11/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	8.7%
2	INTL BK RECON & DEVELOP 2.9% 2033/1/19	特殊債券	ユーロ	国際機関	8.7%
3	EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.25% 2030/3/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	8.5%
4	ASIAN DEVELOPMENT BANK 0.35% 2025/7/16	特殊債券	ユーロ	国際機関	8.3%
5	EUROPEAN UNION 0% 2025/11/4	特殊債券	ユーロ	国際機関	8.3%
6	INTL BK RECON & DEVELOP 0% 2027/1/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	8.0%
7	EUROPEAN INVESTMENT BANK 0% 2027/11/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	7.8%
8	KFW 0% 2028/9/15	特殊債券	ユーロ	ドイツ	7.7%
9	EUROPEAN INVESTMENT BANK 0.05% 2029/11/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	7.4%
10	EUROPEAN INVESTMENT BANK 0.01% 2030/11/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	7.1%
	組入銘柄数			19銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

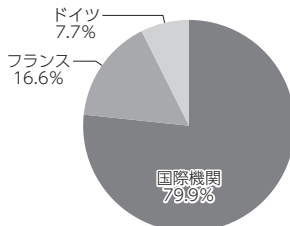
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

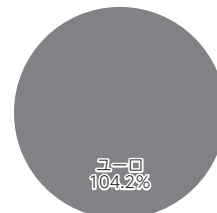
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

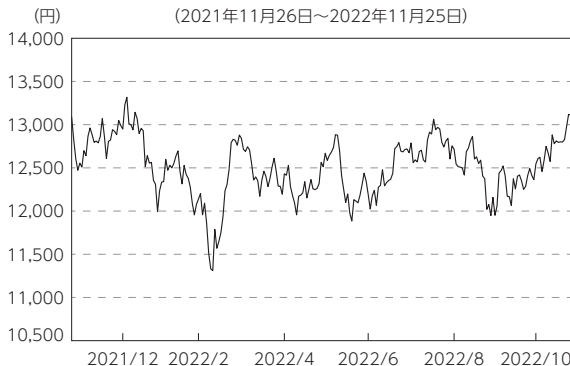
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年5月10日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

R M国内株式 E S G マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月26日～2022年11月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (1)	0.005 (0.000) (0.005)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	1	0.005

期中の平均基準価額は、12,469円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

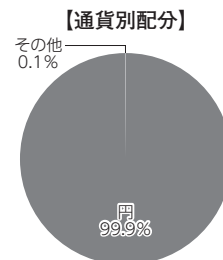
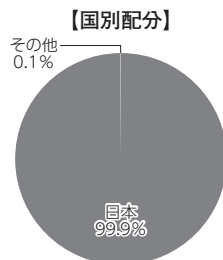
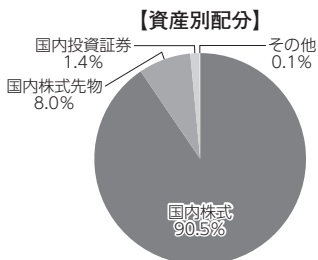
【組入上位10銘柄】

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	7.2
2	T O P I X 先 物	株式先物 (買建)	円	日本	5.7
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.8
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.0
5	第一三共	医薬品	円	日本	2.7
6	日立製作所	電気機器	円	日本	2.4
7	ミニ T O P I X 先 物	株式先物 (買建)	円	日本	2.3
8	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.3
9	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.2
10	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.1
	組入銘柄数		239銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

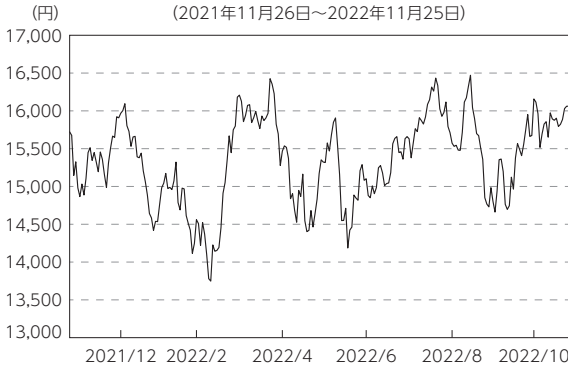
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2022年11月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

R M先進国株式 E S G マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月26日～2022年11月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 資 信 託 式 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	4 (2) (0)	0.025 (0.013) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 資 信 託 式 券)	3 (3)	0.020 (0.019)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	30 (30) (0)	0.197 (0.195) (0.002)
合 計	37	0.242

期中の平均基準価額は、15,405円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

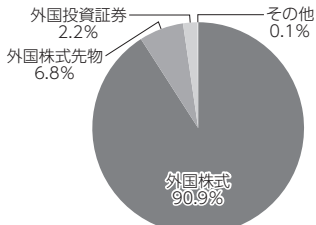
順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	6.8%
2	SP500IC2212	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	5.5%
3	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.3%
4	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.1%
5	TESLA INC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.9%
6	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー/ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	1.8%
7	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.6%
8	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	1.4%
9	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.3%
10	STX E6002212	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	1.3%
組入銘柄数			590銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

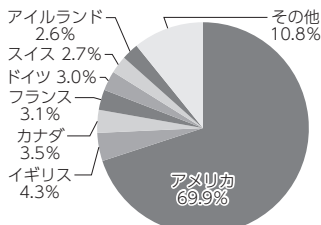
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

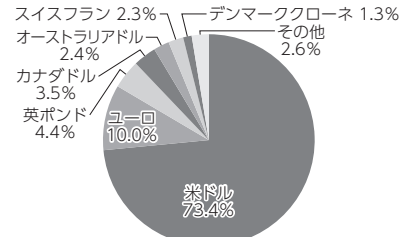
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2022年11月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M新興国債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.008 (0.008)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
合 計	2	0.020

期中の平均基準価額は、11,116円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

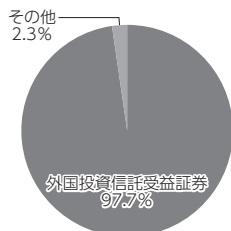
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	投資信託受益証券	米ドル	アイルランド	80.3%
2	VANECK J.P.MORGAN EM LOCAL	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	17.5%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		2銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

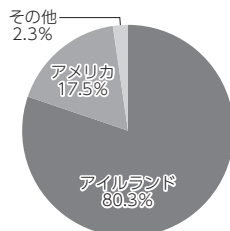
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

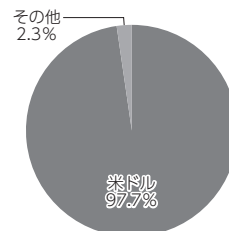
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

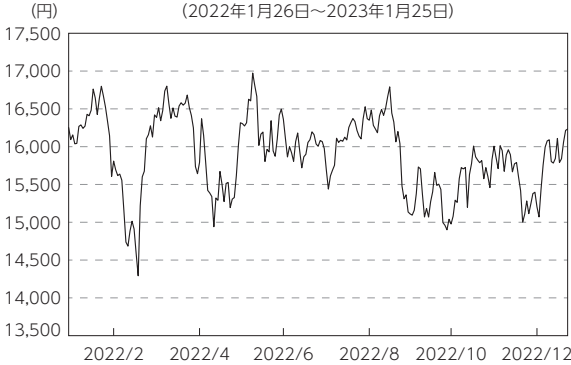
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M新興国株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	8 (5) (0) (3)	0.050 (0.034) (0.000) (0.016)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.043 (0.043) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	47 (38) (10)	0.299 (0.238) (0.061)
合 計	62	0.392

期中の平均基準価額は、15,831円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

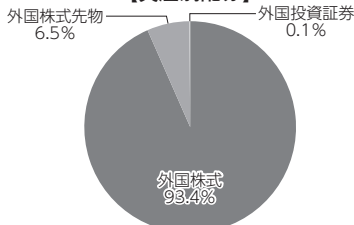
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	MSCIEMG 2303	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	6.5%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	5.6%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	4.3%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.3%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	香港ドル	ケイマン諸島	3.0%
6	MEITUAN	小売	香港ドル	ケイマン諸島	1.5%
7	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	1.2%
8	VALE SA	素材	ブラジルレアル	ブラジル	1.0%
9	JD.COM INC - CL A	小売	香港ドル	ケイマン諸島	0.9%
10	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	0.9%
組入銘柄数			1,393銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

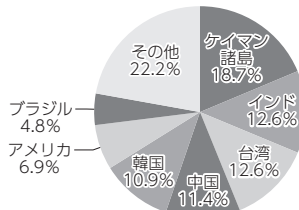
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

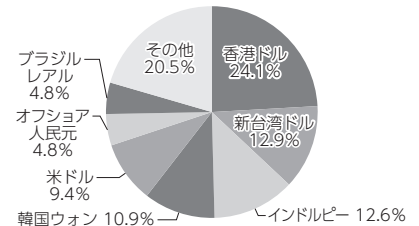
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

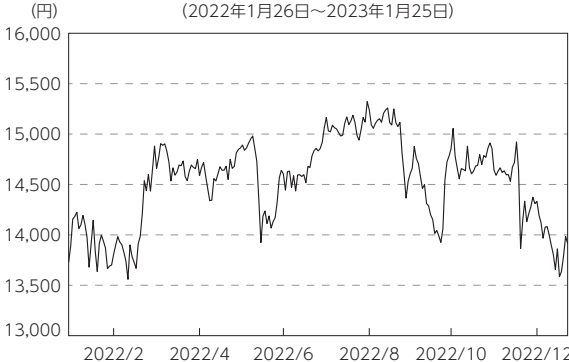
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M国内リートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.001
期中の平均基準価額は、14,648円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

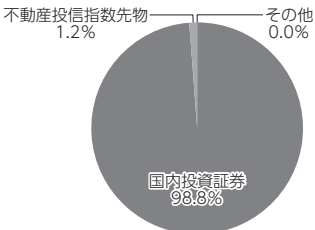
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	6.3%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	5.4%
3 日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.8%
4 野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.8%
5 日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.7%
6 GLP投資法人	投資証券	円	日本	4.5%
7 大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.0%
8 オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	3.4%
9 ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	3.2%
10 アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	円	日本	3.1%
組入銘柄数	62銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

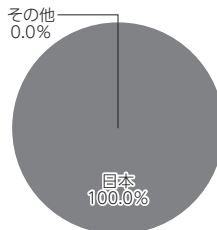
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

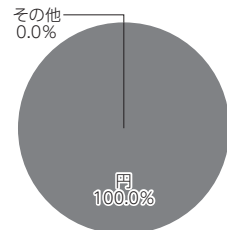
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

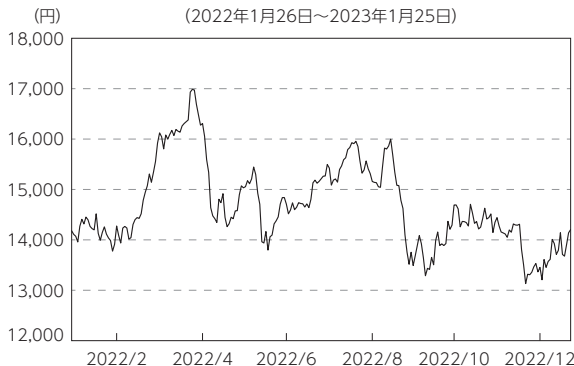
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM先進国リートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	5 (0) (5)	0.037 (0.000) (0.037)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	5 (0) (5)	0.035 (0.000) (0.035)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (12) (2)	0.098 (0.084) (0.014)
合 計	25	0.170

期中の平均基準価額は、14,776円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

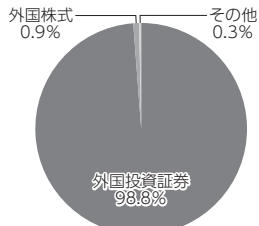
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.6
2	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.9
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4
4	REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
6	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.6
7	VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8
10	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8
	組入銘柄数		326銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

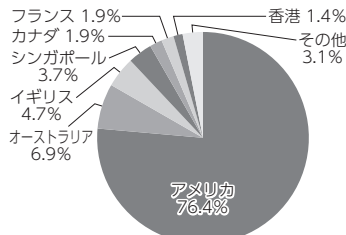
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

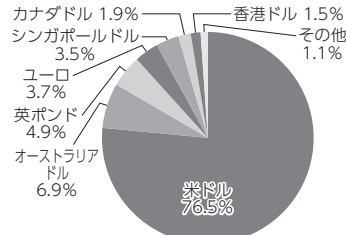
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

東証株価指数 (TOPIX、配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。